JZ

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-356720

(43) Date of publication of application: 26.12.2000

(51)Int.Cl.

G02B 6/12 C08G 65/18 G02B 6/13

(21)Application number: 11-169842

(71)Applicant: SONY CORP

SONY CHEM CORP

(22)Date of filing:

16.06.1999

(72)Inventor: OGAWA TAKESHI

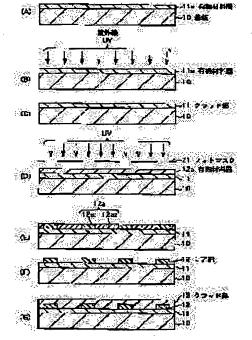
HAYASHI KOZABURO

IKAGAWA YASUKO

(54) MATERIAL FOR OPTICAL WAVEGUIDE, OPTICAL WAVEGUIDE AND ITS MANUFACTURE

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a material for optical waveguide having high polymerizability and excellent solvent resistance, and to provide an optical waveguide utilizing it and a method for manufacturing it. SOLUTION: Materials for optical waveguide constituting organic material layers 11a, 12a are activated and converted into a cladding part 11 and a core part 12 respectively when the materials are irradiated with energy beam. The materials for an optical waveguide contain an oxetane compound, an oxirane compound and a cation polymerization initiator. Because the oxetane compound has an oxetane ring, it has an excellent repetitive reactivity in a chain reaction. Thereby the materials exhibit high polymerizability in a chain reaction so as to produce polymers with large mechanical strength and excellent solvent resistance. Refractive indices of the core part 12 and the cladding parts 11, 13 are controlled because an oxetane compound and an oxirane compound are excellently compatible with each



other and refractive indices of respective compounds are reflected in the refractive index of a hardened mixture.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

31.01.2006

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-356720

(P2000-356720A)

(43)公開日 平成12年12月26日(2000.12.26)

(51) Int.Cl.'		識別記号	F I		วี	7Jト*(参考)
G02B			G 0 2 B	6/12	N	2H047
C08G	65/18		C 0 8 G	65/18		4J005
G 0 2 B	6/13		G 0 2 B	6/12	M	

審査請求 未請求 請求項の数25 OL (全 14 頁)

(21)出願番号	特願平11-169842	(71)出願人	000002185 ソニー株式会社
(22)出顧日	平成11年6月16日(1999.6.16)		東京都品川区北品川6丁目7番35号
		(71)出願人	000108410
			ソニーケミカル株式会社
			東京都中央区日本橋室町1丁目6番3号
		(72)発明者	小川 剛
			東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ
			一株式会社内
		(74)代理人	100098785
			弁理士 藤島 祥一郎

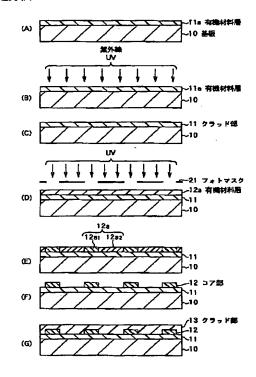
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 光導波路用材料並びに光導波路およびその製造方法

(57) 【要約】

【課題】 重合性が高く、耐溶剤性に優れた光導波路用 材料、並びにそれを用いた光導波路およびその製造方法 を提供する。

【解決手段】 有機材料層11a,12aを構成する光 導波路用材料は、エネルギービームが照射されると、活 性化してそれぞれクラッド部11およびコア部12とな る。光導波路用材料は、オキセタン化合物、オキシラン 化合物およびカチオン重合開始剤を含んでいる。オキセ タン化合物は、オキセタン環を有しているため、連鎖反応における繰返し反応性に優れている。そのため、この 材料は連鎖反応時の重合性が高く、機械的強度の大き な、耐溶剤性に優れたポリマが生成される。オキセタン 化合物とオキシラン化合物とは相溶性に優れており、各 化合物の屈折率が混合物の硬化後の屈折率に反映される ために、コア部12およびクラッド部11,13の屈折 率を制御することができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 内部を光信号が伝搬し得る光導波路を形成するための材料であって、

オキセタン環を有する第1の化合物と、

連鎖反応による重合を開始させ得る第2の化合物とを含むことを特徴とする光導波路用材料。

【請求項2】 前記第1の化合物を、10重量%以上70重量%以下の範囲内の割合で含むことを特徴とする請求項1記載の光導波路用材料。

【請求項3】 更に、オキシラン環を有する第3の化合 10物を含むことを特徴とする請求項1記載の光導波路用材料。

【請求項4】 前記第3の化合物に対する前記第1の化合物の重量比(第1の化合物の重量/第3の化合物の重量)が、1/9以上7/3以下の範囲内の値であることを特徴とする請求項3記載の光導波路用材料。

【請求項5】 前記第1の化合物が、ジ[1-エチル (3-オキセタニル)] メチルエーテルであることを特徴とする請求項1記載の光導波路用材料。

【請求項6】 前記第1の化合物が、フェノールノボラックオキセタンであることを特徴とする請求項1記載の 光導波路用材料。

【請求項7】 25℃におけるナトリウムのD線に対する前記第1の化合物の屈折率が、1.45以上1.58以下の範囲内の値であることを特徴とする請求項1記載の光導波路用材料。

【請求項8】 25℃におけるナトリウムのD線に対する前記第3の化合物の屈折率が、1.45以上1.58以下の範囲内の値であることを特徴とする請求項3記載の光導波路用材料。

【請求項9】 25℃におけるナトリウムのD線に対する前記第1の化合物および前記第3の化合物の屈折率が、1.45以上1.58以下の範囲内の値であることを特徴とする請求項3記載の光導波路用材料。

【請求項10】 内部を光信号が伝搬し得る光導波路であって、

オキセタン環を有する第1の化合物と、連鎖反応による 重合を開始させ得る第2の化合物とを含む光導波路用材料を用いて形成されていることを特徴とする光導波路。

【請求項11】 前記光導波路用材料は、前記第1の化 40 合物を10重量%以上70重量%以下の範囲内の割合で 含むことを特徴とする請求項10記載の光導波路。

【請求項12】 前記光導波路用材料は、更に、オキシラン環を有する第3の化合物を含むことを特徴とする請求項10記載の光導波路。

【請求項13】 前記光導波路用材料は、前記第3の化合物に対する前記第1の化合物の重量比(第1の化合物の重量/第3の化合物の重量)が、1/9以上7/3以下の範囲内の値であることを特徴とする請求項12記載の光導波路。

【請求項14】 25℃におけるナトリウムのD線に対する屈折率が、1.45以上1.61以下の範囲内の値であることを特徴とする請求項10記載の光導波路。

【請求項15】 前記第1の化合物が、ジ[1-エチル(3-オキセタニル)]メチルエーテルであることを特徴とする請求項10記載の光導波路。

【請求項16】 前記第1の化合物が、フェノールノボラックオキセタンであることを特徴とする請求項10記載の光導波路。

【請求項17】 コア部およびクラッド部を有すると共に、前記コア部または前記クラッド部の少なくとも一方が前記光導波路用材料を含有することを特徴とする請求項10記載の光導波路。

【請求項18】 内部を光信号が伝搬し得る光導波路の 製造方法であって、

支持基体上に、オキセタン環を有する第1の化合物と、 連鎖反応による重合を開始させ得る第2の化合物とを含 む光導波路用材料を用いて、有機材料層を形成する工程 と、

前記有機材料層に対してエネルギービームを選択的に照射することにより、この有機材料層を選択的に露光して硬化させる工程と、

前記有機材料層の未硬化部分を除去する現像処理により、光導波路を形成する工程とを含むことを特徴とする 光導波路の製造方法。

【請求項19】 前記光導波路用材料は、更に、オキシラン環を有する第3の化合物を含むことを特徴とする請求項18記載の光導波路の製造方法。

【請求項20】 前記光導波路を形成する工程において、有機性の現像液を用いて前記有機材料層の未硬化部分を除去することを特徴とする請求項18記載の光導波路の製造方法。

【請求項21】 前記現像液は、アセトンを含むことを 特徴とする請求項20記載の光導波路の製造方法。

【請求項22】 前記光導波路を形成する工程は、 リンス液を用いて、前記光導波路を洗浄する工程を含む ことを特徴する請求項18記載の光導波路の製造方法。

【請求項23】 前記光導波路を洗浄する工程において、有機性のリンス液を用いることを特徴とする請求項22記載の光導波路の製造方法。

【請求項24】 前記リンス液は、イソプロピルアルコールを含むことを特徴する請求項23記載の光導波路の製造方法。

【請求項25】 前記有機材料層を露光する工程において、プロキシミティ露光法あるいは投影露光法を用いることを特徴とする請求項18記載の光導波路の製造方法

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、内部を光信号が伝

搬し得る光導波路を形成するための材料、並びにそれを 用いた光導波路およびその製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】 I C(Integrated circuit ; 集積回路) やLSI(Large Scale Integration;大規模集積回 路) における技術の進歩により、それらの動作速度や集 積規模が向上し、例えばマイクロプロセッサの高性能化 やメモリチップの大容量化が急速に達成されている。従 来、機器内のボード間、あるいはボード内のチップ間な ど比較的短距離間の情報伝達は、主に、電気信号により 行われてきた。今後、集積回路の性能を更に向上させる ためには、信号の高速化や信号配線の高密度化が必要と なるが、電気信号配線においては、それら高速化および 高密度化が困難であると共に、配線のCR(C:配線の 静電容量、R:配線の抵抗)時定数による信号遅延が問 題となってしまう。また、電気信号の高速化や電気信号 配線の高密度化は、EMI (Electromagnetic Interfer ence) ノイズの原因となるため、その対策も不可欠とな る.

【0003】そこで、これらの問題を解消するものとし 20 て、光配線(光インターコネクション)が注目されている。光配線は、機器間、機器内のボード間、あるいはボード内のチップ間など種々の箇所に適用可能であると考えられている。中でも、チップ間のような短距離間の信号の伝送には、チップが搭載されている基板上に光導波路を形成し、これを伝送路とした光伝送・通信システムを構築することが好適であると考えられる。

【0004】従来、この種の光導波路の材料としては、 石英などの無機ガラス材料が用いられていた。しかしな がら、無機ガラス材料を用いて光導波路を形成する場合 には、高温による熱処理を行う必要があるため、半導体 基板やプラスチック基板等の高温下において熱処理を行 うことが困難な基板上に、光導波路を形成することはで きなかった。

【0005】一方、近年、高分子材料を用いた光導波路が提案され(特開平7-56030号公報および特開平7-159630号公報参照)、実用化されつつある。高分子材料は、無機材料と比較して加工が容易であり、大面積化やフィルム化を容易に行うことができる。また、フレキシブル(可撓性を有する)であるため用途が広いこと、屈折率の調整が容易であること等の種々の利点を有する。中でも、紫外線硬化型の樹脂は、安価であり、大量生産を行うことが可能な材料であるために、光導波路用の材料として期待されている。このような紫外線硬化型の樹脂としては、エポキシ樹脂が広く知られている。

【0006】エポキシ樹脂を用いた光導波路は、一般に、支持基体上に樹脂を塗布し、樹脂を選択露光したのち、樹脂の未硬化部分をウェットエッチングする現像処理を行うことにより形成される。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、エポキシ樹脂の重合性は低いため、エポキシ樹脂を用いて光導波路を形成する場合には、樹脂を硬化させる際に多量のエネルギーが必要であり、生産効率が悪くなってしまうという問題があった。

【0008】また、エポキシ樹脂は耐溶剤性に劣っているため、樹脂の未硬化部分をウェットエッチングする際に硬化部分も同時に溶解してしまい、所望の形状の光導波路を形成することができないという問題もあった。

【0009】なお、特許第2679586号公報において、分子中に2個以上のオキセタン環を有する化合物と、分子中に1個以上のオキシラン環を有する化合物と、カチオン重合開始剤とからなる活性エネルギー線硬化型組成物が開示されている。しかしながら、この組成物を光導波路の形成材料として用い得るかについては何ら記載がない。また、仮に用い得るとしても、どのような条件下において使用可能であるかについては全く明らかにはされていない。

【0010】本発明はかかる問題点に鑑みてなされたもので、その目的は、重合性が高く、耐溶剤性に優れた光 導波路用材料、並びにそれを用いた光導波路およびその 製造方法を提供することにある。

[0011]

【課題を解決するための手段】本発明による光導波路用材料は、内部を光信号が伝搬し得る光導波路を形成するための材料であって、オキセタン環を有する第1の化合物と、連鎖反応による重合を開始させ得る第2の化合物とを含むように構成したものである。

【0012】本発明による光導波路は、内部を光信号が 伝搬し得る光導波路であって、オキセタン環を有する第 1の化合物と、連鎖反応による重合を開始させ得る第2 の化合物とを含む光導波路用材料を用いて形成されるよ うにしたものである。

【0013】本発明による光導波路の製造方法は、内部を光信号が伝搬し得る光導波路の製造方法であって、支持基体上に、オキセタン環を有する第1の化合物と、連鎖反応による重合を開始させ得る第2の化合物とを含む光導波路用材料を用いて、その一部が光導波路となる有機材料層を形成する工程と、有機材料層に対してエネルギービームを選択的に照射することにより、この有機材料層を選択的に露光して硬化させる工程と、有機材料層の未硬化部分を除去する現像処理により、光導波路を形成する工程とを含むようにしたものである。

【0014】本発明による光導波路用材料では、オキセタン環を有する第1の化合物を含んでいるので、重合性が高く、耐溶剤性に優れている。

【0015】本発明による光導波路では、一端面に光信号が入射すると、この光信号は内部を伝搬し、他端面から出射する。ここでは、本発明の光導波路用材料を含有

しているので、優れた耐溶剤性を示す。

【0016】本発明による光導波路の製造方法では、本発明の光導波路用材料を用いて形成された有機材料層に対してエネルギービームが選択的に露光されて、有機材料層の露光部分が硬化する。そののち、現像処理により有機材料層の未硬化部分が除去され、光導波路が形成される。

[0017]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について詳細に説明する。

【0018】まず、本発明の一実施の形態に係る光導波路用材料について説明する。本実施の形態に係る光導波路用材料は、例えば25℃におけるナトリウムのD線に対する屈折率が1.45~1.61の範囲内の値である光導波路のコア部またはクラッド部を形成するために用いらるものであり、エネルギービームが照射されると、活性化して硬化する。この光導波路用材料は、化1に示した構造のオキセタン環を有するオキセタン化合物、化2に示した構造のオキシラン環を有するオキシラン化合物、および連鎖反応による重合を開始させ得るカチオン20重合開始剤を含んでいる。

[0019]

【化1】



[0020] 【化2】



【0021】ここで、オキセタン化合物が本発明の「第1の化合物」の一具体例に対応しており、オキシラン化合物が本発明の「第3の化合物」の一具体例に対応している。また、カチオン重合開始剤が本発明の「第2の化合物」の一具体例に対応している。

【0022】オキセタン化合物中のオキセタン環は、そのひずみがオキシラン環のひずみよりも小さいという特徴を有している。そのため、オキセタン環では、オキシラン環よりも酸素(O)に対して電子が集まりやすく、酸素と結合している炭素(C)の電子密度が小さい。従って、この炭素は、オキセタン環の酸素と結合している炭素に比べて、求核試薬による攻撃を受けやすい。すなわちオキセタン化合物では、成長末端(活性末端)に対してモノマが付加しやすい。

【0023】一方で、上述したオキセタン化合物の特徴は、オキセタン環の開環反応の開始を遅らせる原因ともなっている。すなわち、環のひずみエネルギーが小さいために、水素イオン(H⁺)のようなカチオン(触媒)

6

による攻撃を受けた場合に、触媒1分子のみとの反応 (以下、1分子反応という。)では開環しない。従っ て、光導波路の生産効率を向上させるためには、オキセ タン化合物と連鎖反応において活性種が速やかに生成さ れる化合物とを混在させることが好ましい。

【0024】オキセタン化合物の硬化前の屈折率は、2 5℃におけるナトリウムのD線に対して1. 45~1. 58の範囲内であることが好ましい。1.45よりも小 さい場合には、化合物中にフッ素(F)が含まれている ことが多く、オキシラン化合物との相溶性が低下すると いう不都合が生じ、1.58よりも大きい場合には、臭 素 (Br) や硫黄 (S) が含まれていることが多く、オ キシラン化合物との相容性が低下するという不都合が生 じるからである。特に、コア部の形成に用いる場合に は、1.50~1.58の範囲内であることが好まし い。また、クラッド部の形成に用いる場合には、1.5 未満であることが好ましく、更に好ましくは1.45~ 1. 48の範囲内である。コア部用の材料とクラッド部 用の材料との屈折率差が、シングルモードの場合には 0.001程度以上、マルチモードの場合には0.01 ~0.1程度以上であれば、光伝搬特性に優れた光導波 路を形成することができるからである。

【0025】このようなオキセタン化合物の具体的な例 としては、例えば、化3に示したジ[1-エチル(3-オキセタニル)]メチルエーテル(室温で液体)、化4 に示した1, 4-ビス {[(3-エチル-3-オキセタ ニル) メトキシ] メチル} ベンゼンとジ [4ー(1ーエ チルー3-オキセタニルメトキシメチル)]ベンジルエ ーテルとの混合物(以下、キシレンジオキセタンともい う。) (室温で液体)、化5に示したフェノールノボラ ックオキセタン(室温で固体)、および化6に示したオ キセタニルシルセスキオキセタン(室温で液体)が挙げ られる。オキセタン化合物には、これらの1種よりなる ものを用いてもよいし、2種以上が混合されたものを用 いてもよい。中でも、後述する光導波路用材料よりなる 有機材料層を現像処理する際の有機材料層の耐溶剤性を 高める観点から、オキセタン化合物としては、ジ〔1-エチル (3-オキセタニル)] メチルエーテルが特に好 ましい。なお、オキセタン化合物は、モノマであっても よいし、ポリマ(オリゴマを含む)であってもよい。

[0026]

【化3】

[0027] 【化4】

(式中、nは0を含む整数であり、その平均は約4である。)

【0030】光導波路用材料におけるオキセタン化合物の配合比は、10~70重量%の範囲内であることが好ましい。配合比が10重量%よりも小さい場合には、材料が硬化しにくくなると共に耐溶剤性が悪くなるという不都合が生じ、70重量%よりも大きい場合には、材料が硬化しにくくなるという不都合が生じるからである。

【0031】特に、光導波路のコア部を形成するために用いる場合には、25℃におけるナトリウムのD線に対して屈折率(以下、単に屈折率ともいう。)が1.5未満のオキセタン化合物を50重量%よりも少なく含むと共に、屈折率が1.5以上のオキセタン化合物を25重量%以上含むことが好ましい。屈折率が1.5以上のものを10~30重量%含み、屈折率が1.5以上のものを40~60重量%含むことが更に好ましい。クラッド部との屈折率の差が安定して得られるからである。

【0032】また、コア部よりも屈折率が小さい光導波路のクラッド部を形成するために用いる場合には、屈折率が1.5未満のオキセタン化合物を30重量%よりも多く含み、屈折率が1.5以上のオキセタン化合物を含まないことが好ましい。屈折率が1.5未満のオキシラ

ン化合物を40重量%よりも多く含むことが更に好ましい。コア部との屈折率の差が安定して得られるからである。

【0033】オキシラン化合物は、既に述べたように、オキセタン環よりもひずみの大きいオキシラン環を有しているため、カチオンによる攻撃を受けた場合に1分子反応により開環して、活性種を生成する。よって、オキセタン化合物と共に光導波路用材料を構成する化合物として好適である。

【0034】オキシラン化合物の硬化前の屈折率は、1.45~1.58の範囲内であることが好ましい。1.45よりも小さい場合には、化合物中にフッ素が含まれていることが多く、オキセタン化合物との相溶性が低下するという不都合が生じ、1.58よりも大きい場合には、臭素や硫黄が含まれていることが多く、オキセタン化合物との相溶性が低下するという不都合が生じるからである。特に、コア部の形成に用いる場合には、1.50~1.58の範囲内であることが好ましい。また、クラッド部の形成に用いる場合には、1.5未満であることが好ましく、更に好ましくは1.45~1.48の範囲内である。

【0035】このようなオキシラン化合物には、通常エポキシ樹脂として用いられている種々のものがある。具体例としては、2つ以上の官能基を有する脂肪族環状エポキシ樹脂(室温で固体あるいはビスフェノールF型エポキシ樹脂などのグリシジル型エポキシ樹脂(室温で液体)や、リモネンジオキサイド(室温で液体)が挙げられる。オキシラン化合物には、これらのうちの1種よりなるものを用いてもよいし、2種以上が混合されたものを用いてもよい。また、オキシラン化合物は、モノマであってもよいし、ポリマ(オリゴマを含む)であってもよい。

【0036】光導波路用材料におけるオキシラン化合物とオキセタン化合物との配合比は、オキシラン化合物/オキセタン化合物= $1/9\sim7/3$ の範囲内であることが好ましい。また、 $3/7\sim7/3$ の範囲内であることがより好ましい。1/9よりも小さい場合には、材料が硬化しにくくなると共に耐溶剤性が悪くなるという不都合が生じ、7/3よりも大きい場合には、材料が硬化しにくくなるという不都合が生じるからである。

【0037】特に、光導波路のコア部を形成するために用いる場合には、屈折率が1.5未満のオキシラン化合物を50重量%よりも少なく含むと共に、屈折率が1.5以上のオキシラン化合物を10重量%以上含むことが好ましい。屈折率が1.5未満のものを10~30重量

%含み、屈折率が1.5以上のものを30~70重量% 含むことが更に好ましい。クラッド部との屈折率の差が 安定して得られるからである。

【0038】また、光導波路のクラッド部を形成するために用いる場合には、屈折率が1.5未満のオキシラン化合物を25重量%よりも多く含み、屈折率が1.5以上のオキシラン化合物を含まないことが好ましい。屈折率が1.5未満のオキシラン化合物を60重量%以上含むことが更に好ましい。コア部との屈折率の差が安定して得られるからである。

【0039】カチオン重合開始剤は、オキセタン化合物 およびオキシラン化合物などの連鎖反応を開始させるた めのものであり、光導波路用材料における配合比は、

0.5~5重量%の範囲内であることが好ましい。また、1~3重量%の範囲内であることがより好ましい。配合比が0.5重量%より小さい場合には、連鎖反応が十分に進行しないため材料が硬化しにくくなると共に耐溶剤性が悪くなるという不都合が生じ、5重量%より大きい場合には、材料の表層部分のみで連鎖反応が起きてしまうために内部において反応が進行しなくなるという不都合が生じるからである。

【0040】カチオン重合開始剤の例としては、芳香族ョードニウム塩および芳香族スルホニウム塩等の従来公知のカチオン光重合開始剤が挙げられる。中でも、連鎖反応を十分に進行させるという観点からは、芳香族スルホニウム塩を用いることが好ましい。

【0041】このような構成を有する光導波路用材料は、例えばオキセタン化合物、オキシラン化合物およびカチオン重合開始剤を所定の重量比で配合し、例えば90℃で2時間加熱することにより調製することができる。なお、他の成分として、密着性を付与するためのカップリング剤や、表面平滑性を付与するためのレベリング剤を含ませることも可能である。

【0042】次に、上述した光導波路用材料を用いた光 導波路の製造方法について、図1を参照して説明する。 本実施の形態に係る光導波路は、本実施の形態の光導波 路の製造方法によって具現化されているので、以下併せ て説明する。

【0043】まず、図1 (A) に示したように、例えばシリコンよりなる基板10上に、上述した光導波路クラッド部用材料を硬化後の厚さが例えば30μm程度となるように塗布して有機材料層11aを形成する。ここでは、例えば、ジ[1-エチル(3-オキセタニル)]メチルエーテル(東亞合成社製;品名DOX)22重量部、オキセタニルシルセスキオキセタン(東亞合成社製;品名OXSQ)13重量部、多官能脂肪族環状エポキシ樹脂(ダイセル化学社製;品名EHPE3150)35重量部、および二官能脂肪族環状エポキシ樹脂(ダイセル化学社製;品名セロキサイド2021P)30重量部を混合し、90℃で2時間加熱したのち、カチオン重合開始剤としての450

-4' ビス [ジ (β ヒドロキシエトキシ) フェニルスルフォニオ] フェニルスルフィドービスーヘキサフルオロアンチモネート (旭電化社製;品名SP170) を2重量部配合した材料を用いる。

【0044】次に、図1(B)に示したように、有機材料層11aに対して、例えば、超高圧水銀ランプを用いて25mW/ cm^2 の出力で60秒間紫外線UVを全面的に照射することにより、光導波路クラッド部用材料を硬化させる。これにより、図1(C)に示したように、屈折率が1.51程度の光導波路のクラッド部11が形成される。なお、有機材料層11aを完全に硬化させると、屈折率は、例えば0.025程度大きくなる。

【0045】ここでは、まず、オキシラン化合物が1分子反応により開環して連鎖反応を開始し、そのあとにオキセタン化合物が開環して連鎖反応を開始する。そののち、オキセタン化合物では、既に述べたように反応性に優れているため、繰返し反応が迅速に進行する。従って、露光エネルギーが小さくても光導波路クラッド部用材料は十分に硬化する。また、オキセタン化合物の繰返し反応は、十分に進行するので、光導波路クラッド部用材料の架橋密度を高めることができ、クラッド部11の機械的強度が向上する。

【0046】次に、図1 (D) に示したように、クラッド部11上に、キシレンジオキセタン(東亞合成社製;品名XD0)10重量部、フェノールノボラックオキセタン(東亞合成社製)20重量部、二官能脂肪族環状エポキシ樹脂30重量部、ビスフェノールA型エポキシ樹脂とビスフェノールF型エポキシ樹脂との混合物(混合比約1:1)(東都化成社製;品名エポトート χ 1059)20重量部、およびビスフェノールA型エポキシ樹脂(他シェル社製;品名エピコート828)20重量部を混合し、90 χ 0で2時間加熱したのち、カチオン重合開始剤としての4-4 χ 1ビス [ジ(χ 1)によりフェニルスルフォニオ]フェニルスルフィドービスーへキサフルオロアンチモネートを2重量部配合した光導波路コア部用材料を硬化後の厚さが例えば30 χ 1 m程度となるように塗布して有機材料層12aを形成する。

【0047】次に、例えばストライプ状の開口を有するフォトマスク21を介して有機材料層12aに対して紫外線UVを照射する。具体的には、例えば、フォトマスク21を有機材料層12aと接触しないように位置合わせして配置し、フォトマスク21側から有機材料層12aに向けて紫外線UVを照射する。紫外線UVの照射は、例えば、超高圧水銀ランプを用いて20~200mW/cm²の出力で5~120秒間行う。これにより、図1(E)に示したように、有機材料層12aのフォトマスク21の開口に対応する部分12aiでは、有機材料層12aを構成する光導波路コア部用材料が硬化する。

【0048】このとき、クラッド部11を形成する場合

と同様の理由により、小さな露光エネルギーで硬化する ことができると共に、材料の架橋密度を高めることがで きる。

【0049】ここでは、未硬化の有機材料層12aとフォトマスク21とが密着した状態で紫外線を照射すると、有機材料層12aとフォトマスク21とが接着してしまうため、上述したようにフォトマスク21を有機材料層12aと接触しないように配置する必要がある。このような方法としては、例えば、マスクと被露光体との間に100μm程度のギャップを設けて露光を行うプロ 10キシミティ露光法や、マスクと被露光体とを離間させて、光学的に結像させて露光を行う投影露光法などがある。

【0050】次に、紫外線UVを照射してから所定の時間が経過したのち、フォトマスク21により紫外線UVが照射されず、未硬化状態の部分12a2を、例えばアセトンにより溶解除去する。このとき、クラッド部11 および有機材料層12aの硬化した部分の架橋密度が高くなっているので、これらの領域が溶解する可能性は少ない。ここで、アセトンが本発明の「現像液」の一具体 20 例に対応している。現像被としては、アセトン以外に、例えば酸性溶液あるいはアルカリ性溶液を用いることが可能であるが、有機材料層12aの未硬化状態の部分12a2に対する溶解性に優れ、硬化した部分(すなわち、フォトマスク21の開口に対応する部分12a1)に与える影響が少ないアセトンを用いることが好ましい。また、アセトンは、毒性が低く、沸点も低いので、全般的に取り扱いやすいという利点も有している。

【0051】次に、リンス液として例えばイソプロピルアルコールを用いて有機材料層12aを洗浄し、有機材料層12aを洗浄し、有機材料層12aを膨潤させているアセトンを除去する。これにより、図1(F)に示したように、例えば平面形状が帯状であり、屈折率が1.56程度の複数の光導波路のコア部12が形成される。リンス液としてイソプロピルアルコールを用いるのは、コア部12がほとんど侵されず、現像液であるアセトンと相溶しやすいので、有機材料層12aの未硬化部分を完全に除去することができると共に、硬化部分

(すなわち、コア部12) をほぼ完全な形で残して基板 10の上面にゴミを残すことなく仕上げることができる からである。

【0052】最後に、図1(G)に示したように、クラッド部11の露出面およびコア部12上に、例えば、クラッド部11と同様の材料を用いて、クラッド部11と同様の方法により、クラッド部13を形成し、コア部12とクラッド部11,13とからなる埋め込み型の光導波路を完成させる。

【0053】このようにして製造された光導波路では、 一端面に光信号が入射すると、この光信号は内部を伝搬 し、他端面から出射する。 【0054】このように本実施の形態では、光導液路用材料が、連鎖反応において繰返し反応性に優れたオキセタン化合物と活性種生成反応(開始)性に優れたオキシラン化合物とを含んでいるので、この光導波路用材料を露光すると、エポキシ樹脂を露光する場合よりも小さい露光エネルギーであっても、迅速に硬化する。すなわち、照射強度が一定であれば短時間で硬化し、照射時間が一定であれば小さな照射強度で硬化する。よって、光導波路の生産効率が向上する。

【0055】また、オキセタン化合物は繰返し反応性に優れていることから、光導波路用材料の架橋密度を高めることができ、有機材料層12aの硬化した領域およびクラッド部11の機械的強度および耐溶剤性が向上する。よって、これらの領域が溶解することなく、所望の形状のコア部12およびクラッド部11を形成することができる。

【0056】更に、オキセタン化合物とアキシラン化合物とは互いに相溶性に優れており、各化合物の屈折率が安定して硬化後の屈折率に反映されるために、コア部12およびクラッド部11,13の屈折率を制御することができ、光伝搬損失の少ない光導波路を形成することができる。

[0057]

【実施例】更に、本発明の具体的な実施例について詳細 に説明する。

【0058】 (実施例1~実施例10)まず、以下に示すオキセタン化合物、オキシラン化合物およびカチオン 重合開始剤を用意した。すなわち、図2に示したように、オキセタン化合物としては、ジ [1-エチル (3-オキセタニル)]メチルエーテル (東亞合成社製;品名 DOX)、キシレンジオキセタン (東亞合成社製;品名 XD 0)、フェノールノボラックオキセタン (東亞合成社製)またはオキセタニルシルセスキオキセタン (東亞合成社製:品名 OXSO)を用意した。

【0059】オキシラン化合物としては、リモネンジオキサイド(ダイセル化学社製;品名セロキサイド3000)、多官能脂肪族環状エポキシ樹脂(ダイセル化学社製;品名EHPE3150)、ビスフェノールA型エポキシ樹脂とビスフェノールF型エポキシ樹脂との混合物(混合比約1:1)(東都化成社製;品名エポトートZX1059)、ビスフェノールA型エポキシ樹脂(油化シェル社製;品名エピコート828)または二官能脂肪族環状エポキシ樹脂(ダイセル化学社製;品名セロキザイド2021P)を用意した。

【0060】また、カチオン重合開始剤としては、4-4' ビス [ジ (β ヒドロキシエトキシ) フェニルスルフォニオ] フェニルスルフィドービスーへキサフルオロアンチモネート(旭電化社製;品名SP170)を用意した。 【0061】これらの材料の25℃におけるナトリウムのD線に対する屈折率を図2に示す。

20

【0062】次に、実施例1~10として、まず、オキセタン化合物、オキシラン化合物およびカチオン重合開始剤を図3または図4に示した割合で変化させてそれぞれ混合し、90℃で2時間加熱して各光導波路用材料を得た。

【0063】なお、実施例1~10に対する比較例として、オキセタン化合物を混合せず、オキシラン化合物およびカチオン重合開始剤を図4に示した割合で変化させて混合し、90℃で2時間加熱して各光導波路用材料を得た。

【0064】このようにして得られた実施例1~10および比較例の各光導波路用材料について、以下のようにして耐溶剤性試験を行った。すなわち、ガラスプレート上に、スピンコート法により(スピンナ回転数3000 rpmで30秒間)各光導波路用材料よりなる有機材料層をそれぞれ形成し、各光導波路用材料に対して超高圧水銀ランプを用いて24mW/cm²の出力で30秒間紫外線を照射し、有機材料層を硬化した。このとき、硬化した有機材料層の厚さは30 μ mであった。そののち、硬化した各光導波路用材料をアセトン中に浸漬させ、膨潤するまでの時間を測定した。得られた結果を図3または図4に併せて示す。

【0065】図3および図4からも分かるように、オキセタン化合物を配合した実施例1~10の光導波路用材料を紫外線照射により硬化させたものは、耐溶剤性に優れていた。特に、ジ[1-エチル(3-オキセタニル)]メチルエーテルを50重量部以上配合した実施例1および実施例2の光導波路用材料は、膨潤するまでの時間が比較例よりも6.5倍以上長くなることが分かった

【0066】また、得られた各光導波路用材料につい て、硬化性試験を行った。硬化性試験では、2枚のポリ エチレンテレフタレート (PET; Polyethylene Terep hthalate) フィルムの間に、各光導波路用材料を挟み込 んで有機材料層を形成した。このとき、PETフィルム 間のギャップを調整することにより、有機材料層の厚さ を100µmとした。そののち、一方のPETフィルム 側から有機材料層に対して、メタルハライドランプを用 いて24mW/cm²の出力で30秒間紫外線を照射 し、有機材料層を硬化した。こののち、1時間放置し、 PETフィルムを剥がして、手指で有機材料層に触れ、 硬化した有機材料層の状態を調べた。得られた結果を図 3または図4に併せて示す。ここでは、有機材料層のP ETフィルムと接していた両面共にタックがなかった場 合は「〇」、紫外線が照射された方の面のみにタックが なかった場合は「△」、両面共にタックが存在した場合 は「×」と記した。

【0067】図3および図4からも分かるように、実施 例1~8においては、有機材料層のPETフィルムと接 していた両面共にタックが認められず、硬化性に優れて 50

いた。また、実施例 $9 \sim 10$ および比較例においては、紫外線が照射された方の面にはタックが認められなかったが、その逆の面にはタックが認められ、実施例 $1 \sim 8$ よりも硬化性にやや劣っていた。

【0068】更に、得られた各光導波路用材料について、25℃におけるナトリウムのD線に対する屈折率を測定した。具体的には、まず、硬化性試験と同様にして、2枚のPETフィルムの間に、厚さ100μmの各光導波路用材料を挟み込んで有機材料層を形成したのち、一方のPETフィルム側から有機材料層に対して、メタルハライドランプを用いて24mW/cm²の出力で30秒間紫外線を照射し、有機材料層を硬化した。こののち、24時間以上経過した後の屈折率を測定した。その結果を図3または図4に併せて示す。

【0069】実施例1および実施例8の光導波路用材料は、硬化後の屈折率がそれぞれ1.4962と0.5113と低く、クラッド部用の材料として好ましいことが分かった。また、その他の実施例の光導波路用材料は、硬化後の屈折率が1.53以上であり、コア部用の材料として好ましいことが分かった。

【0070】(実施例11)本実施例では、まず、キシレンジオキセタン10重量部、フェノールノボラックオキセタン20重量部、二官能脂肪族環状エポキシ樹脂30重量部、ビスフェノールA型エポキシ樹脂とビスフェノールF型エポキシ樹脂との混合物20重量部、およびビスフェノールA型エポキシ樹脂20重量部を混合し、これらを溶解するために90℃で2時間加熱したのち、カチオン重合開始剤2重量部を配合し、更に、フィルタリングを行ってダストなどを除去することにより、光導波路コア部用材料を得た。なお、各材料は、実施例1~10で述べたものと同一の品名のものを用いた。

【0071】次に、ジ[1-エチル(3-オキセタニル)]メチルエーテル22重量部、オキセタニルシルセスキオキセタン13重量部、多官能脂肪族環状エポキシ樹脂35重量部、および二官能脂肪族環状エポキシ樹脂30重量部を混合し、90℃で2時間加熱したのち、カチオン重合開始剤2重量部を配合し、更に、フィルタリングを行ってダストなどを除去することにより、光導波路クラッド部用材料を得た。なお、各材料は、実施例1~10で述べたものと同一の品名のものを用いた。

【0072】次に、図1(A)に示したように、シリコンよりなる基板10を用意し、この基板10上の全面に、スピンコート法により(スピンナ回転数3000 rpmで30秒間)、得られた光導波路クラッド部用材料よりなる有機材料層11aを形成した。そののち、図1(B)に示したように、有機材料層11aに対して超高圧水銀ランプを用いて約25mW/cm²の出力で100秒間紫外線UVを照射し(すなわち、露光エネルギーは2500mJ/cm²)、有機材料層11aを硬化することによりクラッド部11を形成した(図1

(C))。このとき、クラッド部 11 の厚さは 30μ m であった。また、25 でにおけるナトリウムのD線に対するクラッド部 11 の屈折率を測定したところ、1.5 10 であった。

【0073】次に、図1(D)に示したように、クラッド部11上に、スピンコート法を用いて(スピンナ回転数3000rpmで30秒間)、得られた光導波路コア部用材料を塗布することにより有機材料層12aを形成した。

【0074】次に、幅が 30μ mのストライプ状の開口 10を有するフォトマスク21を基板11の表面から 100μ m離間するように配置し、このフォトマスク21を介して、超高圧水銀ランプを用いて有機材料層12aに対して約25mW/cm²の出力で60秒間(すなわち、露光エネルギーは1500mJ/cm²)紫外線UVを照射した(プロキシミティ露光法)。これにより、図1(E)に示したように、有機材料層12aのフォトマスクの開口に対応する部分12a1では、有機材料層12a0の開口に対応する部分12a1では、有機材料層12a0を構成する光導波路コア部用材料が硬化した。なお、このとき、硬化した有機材料層12a0原さは 30μ m 20であった。また、25CにおけるナトリウムのD線に対する屈折率を測定したところ1.563であり、クラッド部11との屈折率差が0.053であった。

【0075】紫外線UVを照射したのち、フォトマスク21により紫外線UVが照射されず、未硬化状態の部分12a2を、アセトンにより溶解除去した。続いて、イソプロピルアルコールを用いて有機材料層12a(12a1)を洗浄し、有機材料層12a(12a1)の内部に浸透しているアセトンを除去した。このようにして、図1(F)に示したように、平面形状が帯状である複数のコア部12を形成した。

【0076】次に、図1 (G) に示したように、クラッド部11の露出面およびコア部12の上に、クラッド部11と同様の材料を用いて、クラッド部11と同様の方法によりクラッド部13を形成し、埋め込み型の光導波路を作製した。

【0077】(実施例12)幅が 50μ mのストライプ 状の開口を有するフォトマスク21(図1(D)参照) を用いて、幅 50μ mのコア部を形成したことを除き、 他は実施例11と同様にして光導波路を作製した。

【0078】(実施例13)幅が 70μ mのストライプ 状の開口を有するフォトマスク21を用いて、幅 70μ mのコア部を形成したことを除き、他は実施例11と同様にして光導波路を作製した。

【0079】このようにして得られた実施例 $11\sim13$ の光導波路について、光伝搬損失に関する試験をそれぞれ行った。この試験は、波長790nmおよび650nmの半導体レーザを使用して、TE(Transverse Electro)モードおよびTM(Transverse Magnetic)モードにおける伝搬損失を、カットバック法(光導波路を徐々

に短くカットしながら、光導波路の出力パワーを測定する方法)により測定した。得られた結果を図5に示す。【0080】なお、TEモードとは、光導波路の断面にのみ電界成分が存在し、光伝搬方向に磁界成分を有するモードである。また、TMモードとは、光導波路の断面にのみ磁界成分が存在し、光伝搬方向に電界成分を有するモードである。

【0081】図5からも分かるように、実施例11~13の光導波路は、TEモードおよびTMモードのいずれのモードにおいても、0.22~0.37dB/cmの小さい値が得られ、エポキシ樹脂により形成された光導波路と同等程度に光伝搬損失の少ない、良好なものであった。

【0082】以上、実施の形態および実施例を挙げて本発明を説明したが、本発明は上記実施の形態および各実施例に限定されるものではなく、種々変形可能である。例えば、上記実施の形態および各実施例では、エネルギービームとして、超高圧水銀ランプを光源とした紫外線UVを照射するようにしたが、紫外線UVの光源に水銀アークランプ、キセノンアークランプ、蛍光ランプ、炭素アークランプあるいはタングステンーハロゲン複写ランプなどの他の光源を用いるようにしてもよい。また、X線、電子線あるいは日光などをエネルギービームとして照射するようにしてもよい。

【0083】また、上記実施の形態および各実施例では、コア部12とクラッド部11,13とからなる光導 波路を作製する場合について説明したが、光導波路をコア部のみにより構成する場合にも、本発明を適用することができる。

[0084]

【発明の効果】以上説明したように請求項1ないし請求項9のいずれか1項に記載の光導波路用材料によれば、連鎖反応において繰返し反応性に優れたオキセタン環を有する第1の化合物と、連鎖反応による重合を開始させ得る第2の化合物とを含むように構成したので、連鎖反応を迅速に進行させることができるいう効果を奏する。また、架橋密度の高い、耐溶剤性に優れたポリマを得ることができるという効果を奏する。特に、請求項3記載の光導波路用材料によれば、連鎖反応において活性種生成反応性に優れたオキシラン環を有する第3の化合物を含むように構成したので、連鎖反応を迅速に進行させることができるいう効果が大きくなる。

【0085】また、請求項10ないし請求項17のいずれか1項に記載の光導波路によれば、本発明の光導波路 用材料を用いるようにしたので、機械的強度を大きくすることができるという効果を奏する。

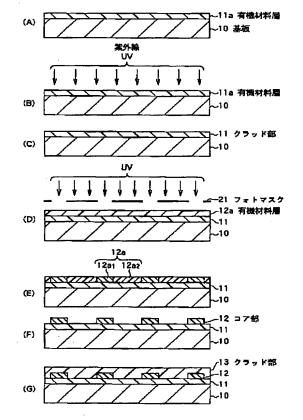
【0086】更に、請求項18ないし請求項25のいずれか1項に記載の光導波路の製造方法によれば、本発明の光導波路用材料を用いて有機材料層を形成するように

したので、その有機材料層のうちの選択露光された領域 が、現像処理中に溶解する可能性が少なく、所望の形状 の光導波路を形成することができるという効果を奏す ス

【0087】また、請求項18ないし請求項25のいずれか1項に記載の光導波路の製造方法によれば、連鎖反応時の重合性が高いため、生産効率を向上させることができるという効果を奏する。特に、請求項19記載の光導波路の製造方法によれば、光導波路用材料が、連鎖反応において活性種生成反応性に優れたオキシラン環を有する第3の化合物を含んでいるので、その効果が大きくなる。

【0088】特に、請求項19記載の光導波路の製造方法によれば、互いに相溶性に優れた第1の化合物と第3の化合物とを含む光導波路用材料を用いるようにしたので、これらの化合物の屈折率が安定して硬化後の屈折率

[図1]



に反映される。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施の形態に係る光導波路の製造方法を説明するための断面図である。

【図2】本発明の実施例1~13および比較例に係る光 導波路用材料を構成する物質の屈折率を表す図である。

【図3】本発明の実施例1~6に係る測定結果を表す図 である。

【図4】本発明の実施例7~10および比較例に係る測 o 定結果を表す図である。

【図5】本発明の実施例11~13に係る測定結果を表す図である。

【符号の説明】

10…基板、11,13…クラッド部、11a,12a …有機材料層、12…コア部、21…フォトマスク、U V…紫外線

【図2】

化合物の種類	材料の種類	厄折率 (25℃,D線)
	ジ[1-エチル (3 - オキセタニル)] メチルエーテル	1,4544
オキセタン	キシレンジオキセタン	1.5102
化合物	フェノールノボラックオキセタン	1.57 程度
	オキセタニルシルセスキ オキセタン	1.4787
	リモネンジオキサイド	1,4656
	多官能脂肪族環状エポキシ樹脂	1.47程度
オキシラン 化合物	ビス A 型 ビス F 型 エポキシ樹脂	1.5703
	ビスA型エポキシ樹脂	1.5683
	二官能脂肪族環状エポキシ樹脂	1.4767
カチオン 重合開始剤	4-4'ビス[ジ(βヒドロキシエトキシ) フュニルスルフォニオ]フェニルスルフィドー ビス-ヘキサフルオロアンチモネート	1.5049

【図5】

制定波長	伝搬	光伝搬損失(dB/cm)					
(nm)	モ − ⊦	コア幅30μπ	コア幅 50 μm	コア幅70 μ m			
790	TE E - F	0.23	0.25	0.22			
	TM €- F	0.26	0.22	0.17			
650	TEE-F	0.34	0.37	0.33			
	TM €- K	0.30	0.36	0.30			

【図3】

		実施例1	実施例2	夹施例3	爽施例4	実施例5	実施例6
	ジ[1-エチル (3-オキセタニル)] メチルエーテル (重量部)	70	6 0	30	_		
オキセクン	キシレンジオキセタン (重量部)		_		20	20	
化合物	フェノールノポラックオキセタン (重量部)	_			20	40	60
	オキセタニルシルセスキ オキセタン (重量部)		—	-		_	
	リモネンジオキサイド (産量部)						_
	多官能脂肪族環状エポキシ樹脂 (重量部)	30	_	_			
	ビスA型,ビスF型 エポキシ樹脂 (重量部)	_			30	10	20
	ビスA型エポキシ樹脂 (重量部)		50	70			-
	二官能脂肪族環状エポキシ樹脂 (重量部)	_			30	30	20
カチオン 重合開始剤	4-4'ビス[ジ(月ヒドロキシエトキシ) フェニルスルフォニオ] フェニルスルフィドー ビス-ヘキサフルオロアンチモネート (量量部)	2	2	2	2	2	2
耐溶剤性(砂)		60以上	60以上	25	20	35	38
	硬化性	0	0	0	. 0	0	0
	硬化後の屈折率	1.4962	1.5361	1.5501	1.5604	1.5693	1.5802

【図4】

		卖施例7	実施例8	実施例9	実施例 10	比較例
	ジ[1-エチル(3-オキセタニル)] メチルエーテル (重量部)	_	15	10	_	
オキセタン	キシレンジオキセタン (重量部)	_		_	20	
化合物	フェノールノボラックオキセタン (重量部)	60	_		20	
	オキセタニルシルセスキ オキセタン (重量部)		20		_	
	リモネンジオキサイド (重量部)		_	_		10
	多官能脂肪胺環状エポキシ樹脂 (重量部)		35	25		40
オキシラン 化合物	ビスA型,ビスP型 エポキシ樹脂 (重量部)	20	_		30	_
	ビスA型エポキシ樹脂 (重量部)	_		3 0	_	
	二官能船防族環状エポキシ樹脂 (重量部)	20	30	35	30	50
カチオン 重合開始剤	4-4ピス[ウ(βヒドロキシエトキシ) フェニルスルフォニオ]フェニルスルフィド- ビス-ヘキサフルオロアンチモネート (重量部)	4	2	2	6	2
耐溶剤性(秒)		43	40	10	20	5
	硬化性	٥	0	Δ	Δ	Δ
	硬化後の屈折率	1.5802	1.5113	1.5382	1,5607	1.5234

【手続補正書】

【提出日】平成11年7月23日(1999.7.23)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正内容】

【0018】まず、本発明の一実施の形態に係る光導波

路用材料について説明する。本実施の形態に係る光導波路用材料は、例えば25℃におけるナトリウムのD線に対する屈折率が1.45~1.61の範囲内の値である光導波路のコア部またはクラッド部を形成するために用いられるものであり、エネルギービームが照射されると、活性化して硬化する。この光導波路用材料は、化1に示した構造のオキセタン環を有するオキセタン化合物、化2に示した構造のオキシラン環を有するオキシラ

ン化合物、および連鎖反応による重合を開始させ得るカ チオン重合開始剤を含んでいる。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0036

【補正方法】変更

【補正内容】

【0036】光導波路用材料におけるオキシラン化合物とオキセタン化合物との配合比は、オキセタン化合物/オキシラン化合物=1/9~7/3の範囲内であることが好ましい。また、3/7~7/3の範囲内であることがより好ましい。1/9よりも小さい場合には、材料が硬化しにくくなると共に耐溶剤性が悪くなるという不都合が生じ、7/3よりも大きい場合には、材料が硬化しにくくなるという不都合が生じるからである。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0056

【補正方法】変更

【補正内容】

【0056】更に、オキセタン化合物と<u>オ</u>キシラン化合物とは互いに相溶性に優れており、各化合物の屈折率が安定して硬化後の屈折率に反映されるために、コア部12およびクラッド部11,13の屈折率を制御することができ、光伝搬損失の少ない光導波路を形成することが

【手続補正書】

【提出日】平成12年6月9日(2000.6.9)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項14

【補正方法】変更

【補正内容】

【請求項14】 25℃におけるナトリウムのD線に対する<u>前記光導波路用材料の</u>屈折率が、1.45以上1.61以下の範囲内の値であることを特徴とする請求項10記載の光導波路。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正内容】

【0013】本発明による光導波路の製造方法は、内部を光信号が伝搬し得る光導波路の製造方法であって、支持基体上に、オキセタン環を有する第1の化合物と、連鎖反応による重合を開始させ得る第2の化合物とを含む光導波路用材料を用いて、有機材料層を形成する工程と、有機材料層に対してエネルギービームを選択的に照射することにより、この有機材料層を選択的に露光して

できる。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0065

【補正方法】変更

【補正内容】

【0065】図3および図4からも分かるように、オキセタン化合物を配合した実施例1~10の光導波路用材料を紫外線照射により硬化させたものは、耐溶剤性に優れていた。特に、ジ[1-エチル(3-オキセタニル)]メチルエーテルを50重量部以上配合した実施例1および実施例2の光導波路用材料は、膨潤するまでの時間が比較例よりも12倍以上長くなることが分かった。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0069

【補正方法】変更

【補正内容】

【0069】実施例1および実施例8の光導波路用材料は、硬化後の屈折率がそれぞれ1.4962と1.51 13と低く、クラッド部用の材料として好ましいことが分かった。また、その他の実施例の光導波路用材料は、硬化後の屈折率が1.53以上であり、コア部用の材料として好ましいことが分かった。

硬化させる工程と、有機材料層の未硬化部分を除去する 現像処理により、光導波路を形成する工程とを含むよう にしたものである。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正内容】

【0022】オキセタン化合物中のオキセタン環は、そのひずみがオキシラン環のひずみよりも小さいという特徴を有している。そのため、オキセタン環では、オキシラン環よりも酸素(O)に対して電子が集まりやすく、酸素と結合している炭素(C)の電子密度が小さい。従って、この炭素は、オキシラン環の酸素と結合している炭素に比べて、求核試薬による攻撃を受けやすい。すなわちオキセタン化合物では、成長末端(活性末端)に対してモノマが付加しやすい。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0059

【補正方法】変更

【補正内容】

【0059】オキシラン化合物としては、リモネンジオキサイド(ダイセル化学社製;品名セロキサイド3000)、多官能脂肪族環状エポキシ樹脂(ダイセル化学社製;品名EHPE3150)、ビスフェノールA型エポキシ樹脂とビスフェノールF型エポキシ樹脂との混合物(混合比約1:1)(東都化成社製;品名エポトートZX1059)、ビスフェノールA型エポキシ樹脂(油化シェル社製;品名エピコート828)または二官能脂肪族環状エポキシ樹脂(ダイセル化学社製;品名セロキサイド2021P)を用意した。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0066

【補正方法】変更

【補正内容】

【0066】また、得られた各光導波路用材料につい て、硬化性試験を行った。硬化性試験では、2枚のポリ エチレンテレフタレート (PET; Polyethylene Terep hthalate) フィルムの間に、各光導波路用材料を挟み込 んで有機材料層を形成した。このとき、PETフィルム 間のギャップを調整することにより、有機材料層の厚さ を100μmとした。そののち、一方のPETフィルム 側から有機材料層に対して、メタルハライドランプを用 いて24mW/cm²の出力で30秒間紫外線を照射 し、有機材料層を硬化した。こののち、1時間放置し、 PETフィルムを剥がして、手指で有機材料層に触れ、 硬化した有機材料層の状態を調べた。得られた結果を図 3または図4に併せて示す。ここでは、有機材料層のP ETフィルムと接していた両面共にタックがなかった場 合は「○」、紫外線が照射された方の面のみにタックが なかった場合は「 Δ 」と記した。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0074

【補正方法】変更

【補正内容】

【0074】次に、幅が 30μ mのストライプ状の開口を有するフォトマスク21を<u>クラッド部</u>11の表面から 100μ m離間するように配置し、このフォトマスク21を介して、超高圧水銀ランプを用いて有機材料層 12aに対して約25mW/cm²の出力で60秒間(すなわち、露光エネルギーは1500mJ/cm²)紫外線

UVを照射した(プロキシミティ露光法)。これにより、図1(E)に示したように、有機材料層 12aのフォトマスクの開口に対応する部分 12a1 では、有機材料層 12a0 を構成する光導波路コア部用材料が硬化した。なお、このとき、硬化した有機材料層 12a0 厚さは 30μ mであった。また、250 におけるナトリウムの D線に対する屈折率を測定したところ 1.563 であり、クラッド部 112 の屈折率差が 0.053 であった。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0081

【補正方法】変更

【補正内容】

【0081】図5からも分かるように、実施例11~13の光導波路は、TEモードおよびTMモードのいずれのモードにおいても、0.17~0.37 dB/cmの小さい値が得られ、エポキシ樹脂により形成された光導波路と同等程度に光伝搬損失の少ない、良好なものであった。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0082

【補正方法】変更

【補正内容】

【0082】以上、実施の形態および実施例を挙げて本発明を説明したが、本発明は上記実施の形態および各実施例に限定されるものではなく、種々変形可能である。例えば、上記実施の形態および各実施例では、エネルギービームとして、超高圧水銀ランプを光源とした紫外線UVを照射するようにしたが、紫外線UVの光源に水銀アークランプ、キセノンアークランプ、蛍光ランプ、炭素アークランプあるいはタングステンーハロゲン輻射ランプなどの他の光源を用いるようにしてもよい。また、X線、電子線あるいは日光などをエネルギービームとして照射するようにしてもよい。

【手続補正9】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図3

【補正方法】変更

【補正内容】

【図3】

		実施例1	実施例 2	実施例3	実施例4	実施例 5	実施例6
	ジ[1-エチル(3-オキセタニル)] メチルエーテル (重量部)	70	50	30		_	
オキャタン	キシレンジオキセタン (重量部)			-	20	20	
化合物	フェノールノボラックオキセタン (武量部)				20	40	60
	オキセタニルシルセスキ オキセタン (電量部)						
	リモネンジオキサイド (重量部)		· —				
	多官能脂肪族環状エポキシ樹脂 (重量部)	30	_				
オキシラン 化合物	ビスA型,ビスP型 エポキシ樹脂 (重量部)			_	30	10 .	20
	ピスト型エポキシ樹脂 (重量部)	<u> </u>	50	70	<u> </u>		
	二官能船助炭環状エポキシ樹脂 (重量部)			Γ —	30	30	20
カチオン	4-ポピス[ツ(βヒドロキシエトキシ) フェニルスルフォニオ]フェニルスルフィドー ピス-ヘキサフルオロアンチモネート (思量部)	2	2	2	2	2	2
	耐溶剂性(秒)	60以上	60 KLE	25	20	85	38
	硬化性	0	0	0	0	0	0
硬化後の部折率		1.4962	1.5361	1.5501	1.5604	1.5693	1.6802

フロントページの続き

(72)発明者 林 宏三郎

栃木県鹿沼市さつき町12-3 ソニーケミ カル株式会社第2工場内 (72)発明者 五百川 康子

栃木県鹿沼市さつき町12-3 ソニーケミカル株式会社第2工場内

Fターム(参考) 2H047 KA04 PA02 PA15 PA22 PA28

QA05 QA07 TA00 TA42 4J005 AA04 AA07 BA00